



◆子どもの誤飲事故「たばこ」が33% 08年度30年連続最多
厚生労働省の「家庭用品などにかかる健康被害病院モニター報告」によると、家庭で起きた子どもの誤飲事故のうち、2008年度に最も多かったのは「たばこ」(33.3%)で1979年度の調査以来、30年連続で最多となつたことが分かった。

禁煙志向が高まり、たばこが誤飲事故全体に占める割合は減少傾向にあるが、厚労省の担当者は「世代が代わっても親の認識の甘さは不变。乳幼児が飲み込んでしまう危険があることを十分認識してほしい」と注意を呼び掛けている。

今回の報告は、全国7カ所の病院で扱った477件の誤飲事故を集計し、このうちたばこは159件で、全体に占める割合は前年度(33.6%)とほぼ同じ。年齢別では生後6カ月~1歳半に集中しており、139件にのぼった。1本の約3分の2を食べて顔色が悪くなったところを病院に運んだり、灰皿代わりにしていた空き缶の吸殻入りの水を飲んだりしたケースがあった。たばこに次いで多かったのは「医薬品・医薬部外品」(18.0%)、「玩具」(7.8%)、「プラスチック製品」(5.2%)が続いた。(2/1)

◆医療費格差最大1.6倍に 最高広島51.8万円 最低沖縄33万円

厚生労働省によると、都道府県の1人あたり医療費に最大で1.6倍の格差があることが2007年度実績の集計から分かった。最高の広島県が51万8千円だったのに対し、最低の沖縄県は33万円で、高齢者の割合など年齢構成の違いをならしても1.4倍の差があった。

07年度の医療費が最高の広島県は全国平均(40万7千円)を11万1千円上回り、最低だった沖縄県は全国平均より7万7千円少ない。

全国的にみると中・四国、九州、北海道の医療費が多く、関東が少ない。北海道を除けば「西高東低」の傾向がみられる。(2/5)

◆世界の風力発電31%増 昨年新設は原発25基分

世界風力エネルギー協会(GWEC)がまとめた調査結果によると、昨年1年間に世界で新たに建設された風力発電施設の規模は、大型原発25基分超に相当する750万kW、総発電量は2008年から31%増えたことが分かった。

背景には、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量が少なく低コストの石油代替エネルギーとして各国で関心が高まって、米国と中国での建設ラッシュが目立つ。

一方で日本での新設は、17万8千kWと08年比で半減、順位も13位から18位に大きく後退した。昨年、風力発電施設の新設が最も多かったのは中国の1300万kWで、2年連続で倍増。以下、米国の992万kW、スペインの246万kWとなっている。

GWECの事務局長は「世界的な経済危機にもかかわらず、世界の風力発電が急増したのは、クリーンで信頼性が高く、設置までの時間が短くて済むことなどが評価されたためだ」と分析している。(2/16)

◆食めぐる事件摘発1.8倍

警察庁によると、不衛生な事故米を食用に販売したり産地を偽装する「食の安全」に絡む事件の摘発数が、昨年は66件と前年の1.8倍になり、統計を取り始めた2002年以降最も多かったことが分かった。

食品の産地偽装は以前から潜在的にあったと同庁はみているが、農薬汚染米を食用に販売し、食品衛生法違反容疑などで摘発されたことで関心が高まり、関係機関の検査強化が検査につながった。ウナギやアサリの産地偽装発覚が相次ぎ、37法人と132人が摘発された。(2/25)

◆企業の環境保全費5.5兆円

環境省が行った地球環境保全や公害防止のため、全国の企業が2008年度に支出した費用が5兆5223億円に上ることが実態調査に基づく推計で分かった。一方、環境関連の設備投資額は1兆5232億円で、投資全体(48兆431億円)の3.2%に当たる。温室効果ガスの排出削減などで企業負担は増大しているとみられ、従業員規模が大きい企業ほど費用や投資が大きくなる傾向があった。環境省は今後も調査を継続する方針。

費用の分野別内訳は「研究開発」が42.8%で最も多く、リサイクルなど「資源循環」24.9%、「公害防止」21.0%の順。設備投資では、省エネルギー設備など「地球環境保全」が48.2%と半数近くを占め、「公害防止」「資源循環」が続いた。(3/24)

広島県

「ひろしま環境の日」制定

6月から毎月第1土曜日を定例日へ

広島県では、地球温暖化防止のため、県民一人ひとりのエコ意識の高揚を図り、実践行動を促すことを目的として、環境のことについて考え、できる「月に一度(土)は」を合言葉に、6月から毎月第1土曜日を「ひろしま環境の日」と定めました。家庭で、職場で、環境のことについて考え、できることからはじめましょう。



マート
今すぐecoじゃけん広島
県民運動のロゴ
地球



平成二十一年度公衛協ブロック会議が二月十六日、「福山・尾三プロック」を皮切りに県内三会場で開催され、全ての市町から公衆衛生協推進議会役員や事務担当者など合わせて百五十人が参集した。この

会議は、毎年三月に開催している会議で、主に翌年度の地域活動支援センターおよび脱温暖化センターひろしまの事業計画(二面参照)の周知を行うことを目的として開催している。会議では、年間行事予定について、また各種センター事業を担当者が順に説明。新規事業については、全県共通事業重点メニューとして二事業が挙げられた。

環境づくりでは、「一万人のエコチエック事業」と称して二事業が挙げられた。環境づくりでは、県内一万人のエック事業と称し、県内の公衛協推進委員の活動の成果を見える化することをねらいとした事業について説明。また、健康づくりでは歩

次年度へ向けてセンター事業計画を説明

公衛協ブロック会議を三会場で開催

くことの習慣化をめざし、地域の環境点検を盛り込んだ「公衛協発ウォーキング事業」が新たに説明された。その他、これまで、福山市と庄原市で開催していた「移動センター事業」を「公衛協活動研究センター」としてリニューアルさせることなどが紹介された。

これまで、福山市と庄原市で開催していた「移動センター事業」を「公衛協活動研究センター」としてリニューアルさせることなどが紹介された。

これまで、福山市と庄原市で開催していた「移動センター事業」を「公衛協活動研究センター」としてリニューアルさせることなどが紹介された。